

## 2016年英国 EU 国民投票における諸相—連合王国の亀裂—

弥久保 宏\*

### The Various Aspects of 2016 British EU Referendum

Hiroshi YAKUBO\*

#### I はじめに

英国（連合王国）で2016年6月23日に実施されたEU残留を問う国民投票（以後、EU国民投票）は、僅差（離脱支持51.9%、残留支持48.1%）で離脱派の勝利に終わった。直前の世論調査で接戦が予想されていたとはいえ、離脱派の勝利は大きな衝撃として世界中を駆け巡った。この結果を受けて、国民投票実施の決断を下し、残留を主導したキャメロン首相はその後辞任し、政界を去ることになった。

EU国民投票実施の背景や投票結果に関しては、既に様々な観点から分析が行われている<sup>(1)</sup>。それらの分析における主な視座は、保守党内のEUを巡る分裂（主に欧州懐疑派の台頭）、反EUを掲げるUKIPの伸長、国家主権（議会主権）問題、ポピュリズム、分裂社会（学歴、年齢、社会階層）、メディアの影響などである。

しかし、本稿でとくに注目したのは、1975年のEC残留を問う国民投票（以後、EC国民投票）では連合を構成する全領域が残留多数で一致したのに比べ<sup>(2)</sup>、今回の投票結果では各ネーション領域間で大きな違いが見られた点である。連合を構成する領域・地域別の投票結果は、イングランド（離脱53.4%、残留46.6%）とウェールズ（離脱52.5%、残留47.5%）で離脱派が多数を占め、逆にスコットランド（残留62.0%、離脱

38.0%）と北アイルランド（残留55.8%、離脱44.2%）、そしてイングランド内でもロンドン（残留59.9% 離脱40.1%）では残留派の方が多数であった（表1参照）。最終的に、有権者比率で8割以上を占めるイングランドの結果が全体の結果を左右したと言えよう。

それでは今回のEU国民投票で、なぜ領域間の結果（民意）に大きなズレが生じたのであろうか。とくにスコットランドと北アイルランドの結果が英国全体の結果と大きく異なり、残留が支持された背景は何なのか。1975年EC国民投票以後の40年間で英国政治を取り巻く環境にどのような変化が起こっていたのであろうか。

本稿では、先ずこの40年間の政治環境の変化について、英国で展開されたデボリューションとグローバリゼーションに着目する。この2つの相乗効果が、スコットランドと北アイルランドに新たな領域政治の出現を齎し、この領域の独自性と政治的プレゼンスを英国内だけでなく、ヨーロッパにおいても高めた背景を考察する。次に、この2つの領域における領域政治の特徴と投票行動を検証し、英国全体との共通性と相違に照準を当て、残留多数を支持した背景を考察することにする。

\*人文学部 国際文化学科

表1 2016年 EU 残留を問う国民投票結果

	離脱(得票率) (%)	残留(得票率) (%)	両得票率差 (%)	投票率 (%)	有権者比率 (%)
<b>英国全体</b>	<b>51.9</b>	48.1	3.8	72.2	100
イングランド	<b>53.4</b>	46.6	6.8	73.0	83.8
(ロンドン)	40.1	<b>59.9</b>	19.8	69.7	11.7
(ジブラルタル)	4.1	<b>95.9</b>	91.8	95.9	0.1
ウェールズ	<b>52.5</b>	47.5	5.0	71.7	4.9
スコットランド	38.0	<b>62.0</b>	24.0	67.2	8.6
北アイルランド	44.2	<b>55.8</b>	11.6	62.7	2.7

(備考) イングランドの結果は、ロンドンと海外領土ジブラルタルの結果を含む。

出所 Electoral Commission の HP([http://www.electoralcommission.org.uk/](http://www.electoralcommission.org.uk/find-information) find-information find-information-by-subjectfind-information-by-subject/elections-and-referendums) のデータを基に筆者が作成。

## II 英国におけるデボリューションとグローバリゼーション

### 1 デボリューションと地域政党の台頭

連合王国の形成過程は、まず1536年にイングランドがウェールズを併合し、1707年にスコットランドとの合併でグレートブリテンが誕生する。そして1801年のアイルランドとの連合でブリテン島とアイルランド島に跨るグレートブリテン及びアイルランド連合王国へと拡大を遂げる。しかし、その後、アイルランドでは英国からの独立運動が起こり、英国への残留を望む北部6州を残して分離、独立して行く。1921年、英国から入植したプロテスタントの多い北部6州は北アイルランドとして英国との連合を維持し、ここに今日の連合王国が誕生する。こうした歴史的経緯を経て、英国は議会主権に基づく単一国家 (Unitary State) として連合 (イングランドを中心に4つのネイション領域の構成) を維持してきたのである。英国が異なるナショナル・アイデンティティーと伝統で育まれてきた歴史を鑑みれば、単一国家の単一は画一性 (Uniformity) ではなく、連合性 (Union) に重きをおくものとして捉えるべきであろう。

英国におけるこの連合性は、19世紀の大英帝国黄金時代や2つの世界大戦迄はその安定をみるが、戦後、大英帝国の衰退とともに、その綻びが出はじめる。戦後の福祉国家政策によってその綻びはかろうじて繕われるが、その後、社会保障の後退により次第に表面化してゆく。英国の各領域で分権議会が設置される前の域内行政は、スコットランド省、ウェールズ省、北アイルラン省を通じて行政と予算の一括型で実施され、中央政府がその実権を握っていた。

ところが、1970年代に入って、スコットランドやウェールズでその領域にしか支持基盤を持たないナショナリスト政党が台頭し、総選挙では領域における2大政党を脅かすようになる<sup>(3)</sup>。この事態に脅威を感じたのは労働党で、この両領域は労働党の大きな支持基盤であったからである。労働党は、ナショナリストの台頭をくい止める為に、1979年にデボリューション (分権議会の設置) の是非を問う住民投票を実施するが、高いハードル設定のため、結果は反対派の勝利に終わった<sup>(4)</sup>。この住民投票の敗北で、ナショナリスト勢力は一時衰退するが、この敗北の教訓が、1997年に実施される2回目の住民

投票に活かされることになる。

北アイルランドでは、1921年の北アイルランド領域の誕生と共に北アイルランド自治議会 (Parliament of Northern Ireland) が設置され、連合構成内で最初のデボリューションが実施されている。しかし、北アイルランド議会は発足当初からプロテスタント優位の制度設計<sup>(5)</sup>となっており、カソリック側との対立が激化し、後の北アイルランド紛争に発展する。この紛争の激化により北アイルランド議会は1972年に廃止され、その後は北アイルランド省を通じて英国政府の直接統治下に置かれる。カソリック・コミュニティとプロテスタント・コミュニティの何れかに支持基盤が分かれる地域政党中心の北アイルランド政治は、英国本島の主要政党の影響が及ばず、もはや英国政府だけでは解決不可能な事態に陥っていた。

1979年の総選挙で政権の座に就いたサッチャー保守党は、一連の改革の中で中央集権化を推し進め、産業衰退地域の合理化、北アイルランド紛争に対する強硬な対応、そしてスコットランドへの人頭税の前倒し導入など、デボリューションに逆行する領域軽視の政策を断行する。その結果、1979年から18年間に及んだ保守党長期政権期にスコットランドでは保守党の議席は激減する<sup>(6)</sup>。これらの領域で少数の支持しか得られない保守党中央政府によって統治が行われる“民主主義の赤字”にナショナリズムを超えた反感が増大し、北アイルランド紛争の激化も相俟って、連合の紐帯に大きな亀裂が生じるようになった。

こうした不満の声を巧みに汲み取り、18年振りの政権奪回を目指すブレア労働党は、1997年総選挙のマニフェストで3つのネイション領域に住民投票を実施した上で分権議会の設置を公約する。総選挙に勝利し、政権を奪回したブレア政権は矢継ぎ早にニュー・レイバー政策を実

施に移す。1997年から1998年にかけて3領域で分権議会設置を問う住民投票が実施され、3領域ともに賛成が多数<sup>(7)</sup>となり、デボリューションがスタートする。英国はその連合の歴史上、大きな国家構造の転換点に立つことになった。

当初、3つのネイション領域への権限移譲の内容は、異なる非対象の一国多制度型<sup>(8)</sup>から出発するが、その後のデボリューションの進展によって、各分権議会はそれぞれ限られた範囲であるが一次立法権を有するようになる。こうして、分権議会は各ネイション領域におけるガバナンスの中心的政治アリーナとなり、スコットランドとウェールズでは英国議会では政権参加が難しかった地域政党に政権参加の機会を与えることになった<sup>(9)</sup>。その結果、領域政治では中央政治の二大政党優位と異なる地域政党優位の新たな展開へ繋がり、地域政党の政治的プレゼンスの高まりと共にグローバリゼーションの下、分権議会や政府内に設けられた対外的機関を通じたEUとのチャンネルの拡大へと繋がってゆくのである。

とくに、1998年ベルファスト合意 (Belfast Agreement 1998) に盛り込まれた共生主義 (Consociationalism)<sup>(10)</sup>の理念が権力共有システムで具現化された北アイルランド議会では、カソリック・コミュニティに支持基盤を置く地域政党 (ナショナリスト政党) に、初めて政権参加の機会を齎すことになった。この結果、カソリックはプロテスタントと政治的に対等の土俵に乗ることが可能となったが、北アイルランド紛争として30年以上も続いた両コミュニティの不信感、払拭されたわけではなく、和平交渉は何度も暗礁に乗り上げている<sup>(11)</sup>。ベルファスト合意にはこうした事態を予測して、北アイルランドと平和を東西南北から支援する機関の設置が盛り込まれている。英国政府とアイルランドによる英・愛協議会 (The British-

Irish Council) と北アイルランドとアイルランド共和国政府による南北閣僚協議会 (The North/South Ministerial Council) である。これに EU も和平促進の為に支援することがベルファスト合意に明記されているが、EU は既に 1995 年から北アイルランドの和平プログラムで財政支援を行っている<sup>(12)</sup>。しかし、こうした和平支援の多層化は、EU を巡って各政治勢力に宗派間のコミュニティー対立とは異なる行動パターンを惹起し、それが後の EU 国民投票に反映されることになる。

このように領域におけるデボリューションの展開は、地域政党に分権議会を舞台に領域ガバナンスの中核 (政権) に参加する機会を与えることになった。とくに政権を担当する地域政党が、領域のセルフガバナンス化を深める上で中央政府を抵抗勢力として位置づけ、中央政府の代替として、あるいは中央政府を牽制する為に、EU との結びつきを積極的に強めたのは当然であった。こうした新たな領域政治の展開は、後述する EU の地域重視政策と呼応し、「領域のヨーロッパ化」への構造転換を促進することになる。

## 2 EU によるグローバリゼーションと領域のヨーロッパ化

多くの植民地を従えた大英帝国時代の英連邦の存在力が後退し、1973 年に英国が EC に加盟して以降、英国にとって最も身近なグローバリゼーションの空間はヨーロッパ中心に取って代られる。とくに各領域単位でヨーロッパ議会への代表権が与えられたことは、のちの「領域のヨーロッパ化」の第一歩となった。

1992 年のマーストリヒト条約は、EC から EU (ヨーロッパ連合) へとその統合と深化を一気に加速させる。その一方で、EU への拡大によって広がる EU 域内の地域格差が懸念され、地域格差を緩和する為に同条約で補完性原則

(The Principle of Subsidiary) が明文化される。その原則を具現化する一環として創設されたのが地域委員会 (Committee of the Regions) である。地域委員会は諮問機関として位置づけられ、委員会の決定事項の法的拘束力を持たないが、欧州委員会や閣僚理事会の政策決定で地域レベルと関係が深い分野では地域委員会への諮問が義務づけられている<sup>(13)</sup>。従って、地域委員会は EU の政策立案の準備段階で助言が求められ、EU の地域関連の政策決定過程に実質的に大きな影響力を及ぼし、「地域のヨーロッパ」(Europe of Regions) をクローズ・アップさせることになる。

こうした EU による地域重視の政策は、加盟国内の地域分権の促進と呼応して、EU (地域委員会) と EU 加盟国内の各地域間が中央政府を経ずに、直接的なチャンネルで繋がることを可能にした。EU と地域の直接的な関係が深まることによって、EU 内で以下のような多層ガバナンス化が進むようになった。

- ・超国家レベルの意思決定機関である欧州委員会
- ・加盟国の利害調整機関である閣僚理事会
- ・加盟国内の地域レベルの格差を調整する地域委員会

EU の多層ガバナンス化は、必然的に加盟国内における地域の独自性と存在力を高める上で重要な役割を果たすことになる。とくに地域重視の政策は、英国の領域にヨーロッパ議会への代表権獲得と共に、ロンドンの政府を迂回して直接 EU と繋がるチャンネルを齎すことになった (図 1 参照)。このチャンネルを活かす為に、デボリューションで誕生した分権議会や領域政府は EU 関連の委員会や機関を設置し<sup>(14)</sup>、領域政府のスタッフを EU のスタッフとして供給するようになった。また EU 本部があるブリュッセルに中央政府と別に領域独自の事務所

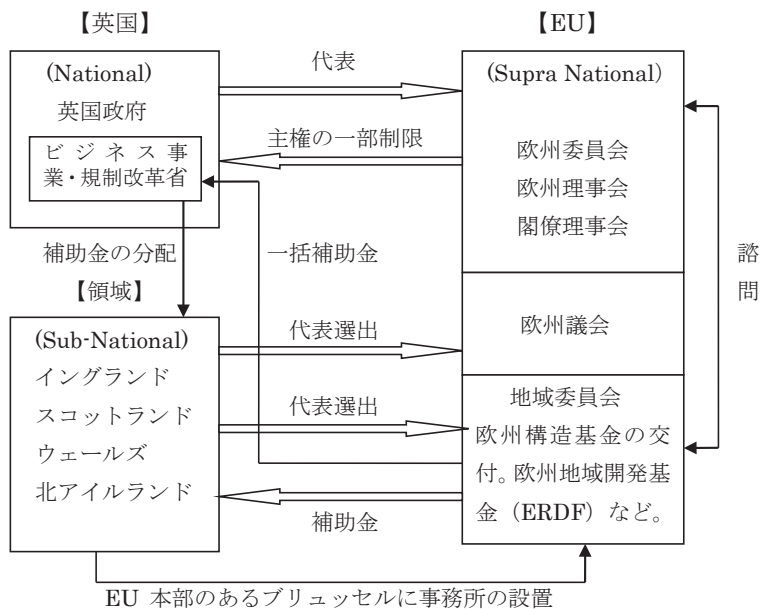


図1 英国とEU間のマルチレベル・チャンネル

を開設し、地域委員会やEUによる各種補助金を獲得する為の情報収集とロビー活動を行っている。このような英国の領域におけるヨーロッパ化が、EU法と関連する立法活動やEUからの補助金問題などを巡って、EUが日常的に各領域政治の政策決定に大きな影響力を及ぼすようになったのは、必然であろう<sup>(15)</sup>。

こうした各領域が独自に中央政府を介さずに積極的にEUとの結び付きを求めた背景は、サッチャー時代に遡る。既述したように、新自由主義や合理化の名の下に進められたサッチャー改革時代は、中央議会と異なり、地方議会の多くは労働党が実権を握っており、中央と地方の間で深刻な対立が続いた。中央政府は地方に対して補助金のカットや数々の権限剥奪によって対応し、地方はECを補助金獲得の代替機関として重視し<sup>(16)</sup>、英国政府の意向に反してでもECの政策に同調することによって対抗した<sup>(17)</sup>。また、英国議会において1993年にマーストリヒト法案の地域委員会委員の選出方法を

巡って、地方自治体協会はロビー活動を駆使し、政府が望む選出方法に逆らって、地方議員の中からの選出に訂正することに成功している<sup>(18)</sup>。このように、EUの多層ガバナンスの展開の中で、英国では中央と領域間に統一的な対応が取られておらず、EUを巡る中央と領域の対立は珍しくなかったのである。

このEUに対する英国の中央と領域のスタンスの違いは、領域で展開されたデボリューションとグローバリゼーションの2つの力学による帰結であった。各領域は、United KingdomとEuropean Unionを巡る2つのUnionの狭間で、中央政府からの遠心力（デボリューション）とEUへの求心力（グローバリゼーション）に、当初からそれぞれ独自の立場で対応し、その結果、各領域の独自性と政治プレゼンスを高めることが出来たのであり、こうした背景が、EU国民投票の投票行動にも大きな影響を及ぼすことになったのである。

### Ⅲ 領域政治の特徴と EU 国民投票の結果

#### 1 スコットランドの領域政治と EU 国民投票

##### (1) スコットランド領域政治の特徴

スコットランドの政党システムは、1999年のスコットランド議会の発足を起点に、その前後で大きく異なる。それ以前では、戦後から1960年代にかけては英国総選挙を巡る2大政党を中心とする主要3全国政党による選挙政治が展開されるが、1970年代に入ってスコットランド独立を標榜するナショナリスト系地域政党の Scottish Nationalist Party (スコットランド国民党：以後 SNP) が1974年2月総選挙で7議席、同年10月総選挙で11議席を獲得し、2大政党を脅かすようになる。1980年代から1990年代は中央のサッチャー保守党政権に対する反発から、スコットランドでは保守党は一気に凋落し、労働党を優位政党とする主要3政党に SNP が絡む構図が出来あがった。SNP の政治的スタンスは中道左派で、比較的労働党に近く、投票行動では両党間で支持者が重なり、地方選挙で SNP を支持する有権者の中には、英国総選挙では政権参加の可能性がある労働党を支持する投票の二重構造が生じていた。

しかし、こうした構図も1999年のスコットランド議会の発足により、その後大きく変わってゆくことになる。スコットランド議会は、英国議会に留保された分野<sup>(19)</sup>を除く一次立法権と一定の課税変更権を持つ分権議会であり、この議会の創設によりスコットランド統治の中心がロンドンからエジンバラへ移る。スコットランドの地域政党に過ぎなかった SNP にとって、スコットランド統治の中枢に参加するチャンス到来となった。スコットランド社会では伝統的に社会福祉や社会保障を重視する風潮があり、スコットランド議会の選挙政治では、中道左派である労働党の潜在的ライバルは、同じ中道左派の SNP となる。そのため、SNP は労働党から離れた票の受け皿になるため、ナショナリスト政党という偏狭なイメージからスコットランド市民の政党へ脱皮をはかる。実際にスコットランド議会発足後の選挙政治は、労働党と SNP を軸に展開されて行くことになる。

過去5回のスコットランド議会選挙の結果(表2参照)を見ると、1999年と2003年の選挙では労働党が第1党に、そして第2党に SNP になるが、単独で過半数を取れなかった労働党

表2 スコットランド議会の選挙結果と政権パターン (総議席129)

	2016年			2011年			2007年			2003年			1999年		
	選挙区	比例区	合計	選挙区	比例区	合計	選挙区	比例区	合計	選挙区	比例区	合計	選挙区	比例区	合計
SNP	59	4	<b>63</b>	53	16	<b>69</b>	21	26	<b>47</b>	9	18	27	7	28	35
労働党	3	21	24	15	22	37	37	9	46	46	4	<b>50</b>	53	3	<b>56</b>
保守党	7	24	31	3	12	15	4	13	17	3	15	18	0	18	18
自民党	4	1	5	2	3	5	11	5	6	13	4	17	12	5	17
緑の党	0	6	6	—	2	2	0	2	2	—	7	7	—	1	1
その他	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	8	10	1	1	2
政 権	SNP の単独少数			SNP の単独多数			SNP の単独少数			労働党と自民党の連立			労働党と自民党の連立		

出所 Cook, 2014, pp.365-369.の資料と BBC の2016年スコットランド議会選挙サイト (<http://www.bbc.com/news/election/2016/scotland/results>) を基に作成。

は第4党の自民党と連立政権を組み、野党第1党の SNP と対峙することになる。

労働党の議席は1999年の56議席をピークに、労働党中央政府の不人気と相俟ってその後は選挙の度に議席を減らしてゆく。その労働党から離れた票の受け皿になった SNP は、ついに2007年の選挙で第1党に躍り出でる。SNP は単独少数政権ではあったが、堅実な政権運営が評価され、2011年の選挙では単独多数の獲得が難しい選挙制度（AMS:追加議員制）<sup>(20)</sup> のハードルを越えて69議席を獲得し、単独多数政権を樹立するに至った。SNP はこの勝利を梃に、マニフェストで公約していた悲願のスコットランドの独立を問う住民投票を2014年に実施するに至った。住民投票では反対55% 対賛成45%と敗れわしたが、独立の賛否を巡って、賛成派の SNP 対反対派（抵抗勢力）主要3政党というに構図が出来あがる（図2参照）。とくに、独立反対キャンペーンで保守党と連携した労働党に失望した有権者は SNP へ流れ、住民投票直後に SNP への入党希望者が急増し党員数10万人を超えるに至った。その余勢をかって SNP は2015年総選挙でスコットランドの59議席中56議席の獲得という大勝利をおさめ、中央議会においても第3党に大躍進を果たした。

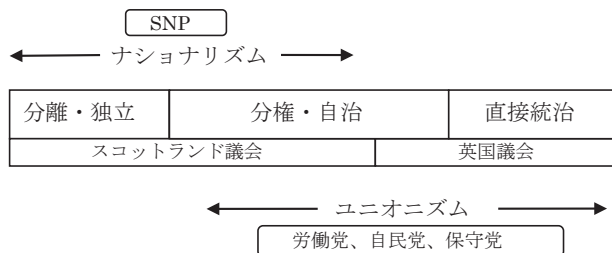
SNP はスコットランド議会における堅実な政権運営と独立住民投票での組織力によって、その政党イメージを“独立を標榜するナショナ

リスト政党”という偏狭なイメージから、“スコットランド市民の政党”というスコットランド社会を包括する政党イメージへ脱皮を図ることに成功する。2016年のスコットランド議会選挙で SNP は、6議席減らし過半数を下回ったが少数政権ながら2007年以来、政権を堅持し名実ともにスコットランド政府の代名詞となるに至っている。

一方、こうした SNP 優位政党下のスコットランド選挙政治で近年見られる大きな特徴は、サッチャー改革以降、総選挙での議席が壊滅状態であったスコットランド保守党に僅かながら復興の兆しが出てきたことである。2016年スコットランド議会選挙では、過去4回の議席の倍近くに及ぶ31議席に伸ばしている。この背景には、従来の保守党支持者ではなく、2014年の住民投票で独立に反対した有権者を新たに掘り起こしたと言われている<sup>(21)</sup>。このスコットランド保守党復興の兆しは、EU 国民投票にも反映されることになる。

## (2) スコットランドの投票結果

スコットランドでは総投票数2,681,179票、残留支持票は1,661,191票、離脱支持票は1,018,322票で残留支持が大きく上回った。双方の得票率は、残留62.0% 対離脱38.0%で、その差24ポイントは英国の連合構成領域の中で最も高い比率となった。地域的に見てもスコットランド32自治体すべてで残留が多数を占め、とくに都市部



出所 筆者が作成。

図2 スコットランド統治と主要政党のスタンス

表3 世代別、学歴別による残留支持 (%)

	世 代 (歳)			学 歴			
	18-34	35-54	55 以上	なし	義 務 教 育	高 卒	大 卒
スコットランド	73	60	54	41	47	63	74
イングランド及び ウェールズ	67	47	41	26	35	54	64

(備考) 日本と英国の教育制度は異なるので学歴のカテゴリーは、日本に該当するおおよその学歴に訳した。

出所 Curtice, 2016 の Table 1 を筆者が加筆修正し作成。

で残留が大勝している。なかでも Edinburgh が最も残留支持が多く、74.4% に及んだ。逆に最も接戦を演じたのは Moray で、僅か122票差で残留が過半数 (50.1%) を上回った<sup>(22)</sup>。

一方、投票率は67.2%でイングランド (73.0%) やウェールズ (71.7%) より低く、英国全体の72.2%をも下回った。また、2014年のスコットランドの独立を問う国民投票の84.6%より17ポイント以上も下回っているが、2016年5月のスコットランド議会選挙の55.6%よりは上回った。2014年欧州議会選挙や2015年総選挙も加えると2年間にスコットランドは4つの選挙を経験しており、選挙疲れも関係しているとみられる。

スコットランドの投票結果の背景について英国世論調査研究の第一人者であるカーチス (John Curtice) が British Election Study Internet Panel Wave 8 と 9 のデータを基に興味深い分析を行っている<sup>(23)</sup>。このデータは、国民投票直後にスコットランドの3,600人を含むブリテン島全体で30,000人以上を対象とした面接調査によるもので、残留が多数を占めたスコットランドと離脱が多数を占めたイングランドとウェールズを共通のデータで比較が可能となった貴重なものである。このカーチスの分析をベースにスコットランドの投票行動を概観してみることにする。

### ①世代別と学歴

表3から明らかなように、スコットランドでも世代別では、<18歳から34歳>までのグループの残留支持が最も多く73%に及び、<55歳以上>のグループは過半数を僅かに上回る54%に留まっている。その差は19ポイントであるが、イングランド及びウェールズの同世代間の開きは26%にも及ぶ。学歴別では、スコットランドの<大卒者>の残留支持は74%と最も高く、残留支持が最も低かった<学歴なし>の41%とその差は33ポイントにも及ぶが、イングランドとウェールズの同学歴間の差も38ポイントなので、領域間の差の開きは僅である。全体的にスコットランドでも社会的亀裂が浮き彫りになっているが、スコットランドではイングランド及びウェールズの同世代や同学歴と比べて、全てのグループで残留支持の割合が高かったことが明らかである。

### ②経済問題と移民問題

スコットランドは現在、輸出の約50%の輸出先がEU圏であり、スコットランドに居住するEU圏からの移民は37万人にのぼる<sup>(24)</sup>。Brexit (英国のEU離脱を表す Britain と Exit の合成語) を想定した経済問題や移民問題との関わりがスコットランドとイングランド及びウェールズの投票行動にどのような影響を及ぼしているかを見てみることにする。



表4 Brexitの場合における経済、移民問題と残留支持（％）

	Brexitで経済はどうか			Brexitで移民はどうか	
	悪くなる	ほとんど同じ	良くなる	減る	ほとんど同じか、増える
スコットランド	94	43	10	43	80
イングランド及びウェールズ	92	29	10	29	78

出所 Curtice,2016のTable 2を筆者が加筆修正し作成。

表4から明らかなように、Brexitで経済が<悪くなる>と考える有権者と<良くなる>と考える有権者の残留支持の割合は、スコットランドとイングランド及びウェールズを比べてもほとんど同じである。またBrexitによって移民の数が<ほとんど同じか、増える>と考えて残留を支持した割合も同様である。一方、Brexitで経済状況が<ほとんど同じ>と考えた有権者で残留を支持した割合は、スコットランドの43%に対してイングランド及びウェールズでは29%と14ポイントにも及ぶ大きな差が生じている。更に、Brexitによって移民が<減る>と考えた有権者で残留を支持した割合も同様である。これらの結果から、少なくともBrexitによる経済問題や移民問題に対して同じ考えを持つ有権者で残留支持の割合が、イングランド及びウェールズに比べてスコットランドで高いという結果である。ならば、総じてスコットランドの有権者で残留支持が多かった要因を既述した有権者の社会的背景、経済問題や移民問題以外で検証する必要が生じてくる。

よって、次にスコットランドの政党支持別の観点から残留支持の投票行動を見てみることにする。

### ③支持政党別による投票行動

2016年のEU国民投票に主要全国政党の本部は、それぞれ異なったスタンスで臨んだ。

保守党は閣内も党内も大きく分裂し、労働党は一部の議員を除き概ね残留支持に回り、自民党は全体的な残留支持を表明している。ところが、SNPと主要4政党（労働党、保守党、自民党、緑の党）のスコットランドのリーダーは、揃って残留キャンペーンに加わっている<sup>(25)</sup>。それでは、有権者の投票行動と支持政党のスタンスとの関連性はどうかであったのだろうか。2015年総選挙で投票した政党支持を基にその関連性をスコットランドとイングランド及びウェールズを比べて探してみたい（表5参照）。

イングランド及びウェールズでは保守党に投票した36%が残留を支持し、労働党に投票した71%が残留支持である。スコットランドでも似たようなパターンが見られるが、保守党投

表5 支持政党別（2015年総選挙）による残留支持（％）

	保守党	労働党	SNP	UKIP	自民党	緑の党
スコットランド	44	72	74	2	83	82*
イングランド及びウェールズ	36	71	—	2	83	80

\*回答者が100人未満

出所 Curtice,2016のTable 3を筆者が加筆修正し作成。

票者の残留支持が44%で、イングランド及びウェールズの36%を8ポイント上回っている。この違いは、スコットランド保守党の復興に貢献している著名政治家ダビッドソンの影響によるものであろう。

ところで、SNPは1975年EC国民投票では離脱を支持し、ECを独立後の完全な主権を掌握する障害になると捉えていた。しかし1980年代以降、党是として“ヨーロッパの中での独立”(Independence in Europe)へ路線変更を行い、親ヨーロッパ政策を将来の独立に向けた戦略的足掛かりとしてきた<sup>(26)</sup>。SNPは政権党の立場をフルに活用して、スコットランド政府やスコットランド議会も巻き込み、積極的な残留キャンペーンを張った<sup>(27)</sup>。その結果、Brexitに対する見解が異なっても2015年総選挙でSNPに投票した有権者の74%が残留を支持している。この割合は、自民党の83%や緑の党の82%を下回るが、2015年総選挙でSNPのスコットランドにおける得票率が約50%であったことを斟酌するとSNP支持者の残留支持へ及ぼした影響力は大きい。

また、カーチスの分析<sup>(28)</sup>によるとSNP支持者の中でBrexitで英国経済に大きな変化は起こらないだろうと考える者で、残留に投票したのは57%弱にのぼった。これは、イングランドやウェールズの有権者が同様に考えて残留を支持した29%より遥かに高く、同様の考えで残留を支持したスコットランド全体の43%を上回っている。Brexitで移民の数が減ると考えた有権者の残留支持は、イングランド及びウェールズで29%、スコットランド全体では43%と高くなるが、SNPに投票した有権者では、62%に跳ね上っている。

以上の分析からBrexitを巡る社会的亀裂や経済問題、移民問題といった主要なテーマがEU国民投票で有権者の投票行動に大きな影響

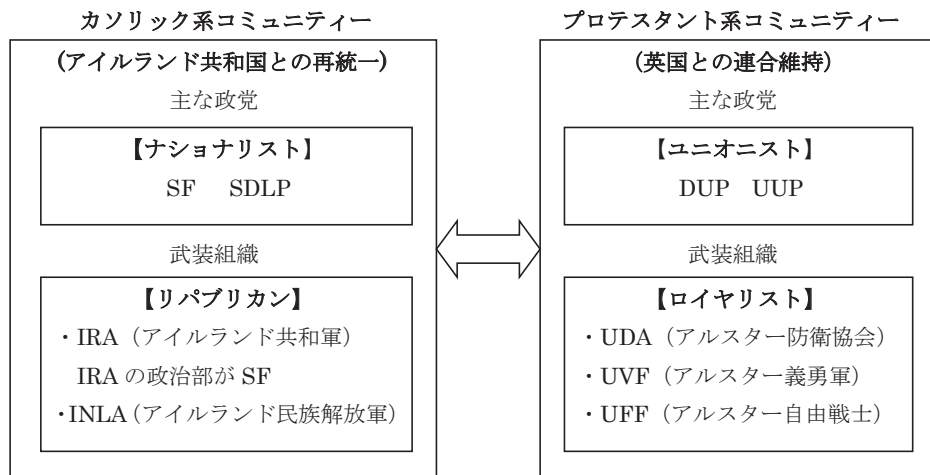
を与えたことは、イングランド及びウェールズと同様にスコットランドでも確認できるが、こうした背景にもかかわらず、スコットランドは、イングランド及びウェールズと異なり残留支持が多数を上回った。有権者を残留支持に向かわせたSNPの影響力は否定出来ない調査結果になっている。

## 2 北アイルランドの領域政治とEU国民投票

### (1) 北アイルランド領域政治の特徴

北アイルランド社会は、カソリック・コミュニティとプロテスタント・コミュニティに大きく分断されており、政治的スタンスも南のアイルランド共和国との南北統一を掲げるナショナルリストと英国との連合維持を掲げるユニオニストに大きく区分される(図3参照)。北アイルランドの領域政治では、こうした北アイルランド特有の政治状況が政党システムや議会及び政府の構成に色濃く反映されている。北アイルランドの政党システムの大きな特徴は、一部の例外を除いて英国本島の主要全国政党の下部組織が存在せず、政治的、経済的イデオロギーの違いに基づく政党間競合ではなく、2つのエスニック・コミュニティ間をめぐる政党間競合であり、各政党はその支持基盤の社会コミュニティの違いによりナショナルリスト、ユニオニスト、中立の三つの政治ブロックに区分される地域政党中心の政党政治が展開されている点である(図4参照)。

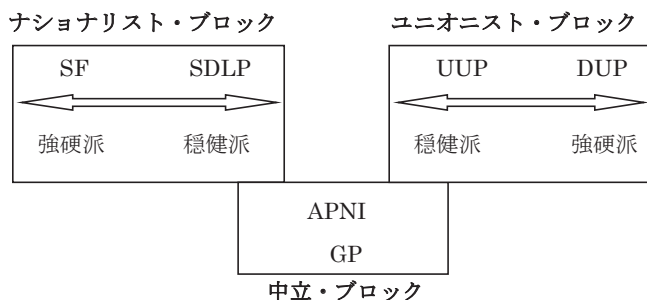
ユニオニスト・ブロックの主要政党は、DUP(民主統一党)とUUP(アルスター統一党)で、それに対峙するカソリック・ブロックはSF(シン・フェイン)とSDLP(社会民主労働党)で、それぞれ両ブロックの支持を二分している。北アイルランドでは1998年に分権議会発足後、この4党を中心に北アイルランド政治は展開されており、英国総選挙でもこの4党がコンスタントに議席を有する“2ブロック4政党制”とい



(備考) カソリックとプロテスタントのラベル区分が、必ずしもナショナリストやユニオニストの区分と重なるわけではない。

出所 Dixon.2001.pp.1-25.の内容を基に作成。

図3 北アイルランドのコミュニティ構図



(備考) 強硬派と穏健派の区分は、英国残留とアイルランド統一を巡るスタンス。

APNI (北アイルランド同盟党)、GP(緑の党)。

出所 McMahon.p.59.の図を基に筆者が加筆修正し作成。

図4 北アイルランドの政党システム

える政党システムが出来あがっている (表6参照)。この構造が北アイルランドにおける各選挙の投票行動や北アイルランド議会及び政府の構成基盤に大きな影響を与えている。とくに、北アイルランド政府の構成は、ユニオニストとナショナリストが共同統治をおこなう権力共有システムが反映されており、ユニオニストの最大政党とナショナリストの最大政党で議席の多い方が首席大臣に、少ない方が副首席大臣に一体構成<sup>(29)</sup>で就任し、他の閣僚も議席率に応じ

てドント式で配分される。従って、特定の優位政党が主導権を握れるシステムになっていないので、ユニオニストとナショナリストで大きく意見が分かれるEU問題に対しては、政府や議会としての統一見解を表明することが出来ない状況である。このことが、後述する国民投票のキャンペーンの盛り上がりを欠いた要因の一つでもあった。

EU 国民投票をめぐる北アイルランドの主要政党のスタンスは、コミュニティ間の対立を反

表6 北アイルランド議会選挙結果（総議席108）

		2016年		2011年		2007年		2003年		1998年	
政治 ブロック	政党	議席	得票 率	議席	得票 率	議席	得票 率	議席	議席 率	議席	得票 率
ユニ オニ スト	DUP	<b>38</b>	29.2	<b>38</b>	30.0	<b>36</b>	30.1	<b>30</b>	25.3	20	18.1
	UUP	16	12.6	16	13.2	18	14.9	27	22.3	<b>28</b>	21.3
	その他	1	—	1	—	1	—	2	—	7	—
ナショ ナリス ト	SF	<b>28</b>	24.0	<b>29</b>	26.9	<b>28</b>	26.2	<b>24</b>	23.3	18	17.6
	SDLP	12	12.0	14	14.2	16	15.2	18	16.7	<b>24</b>	22.0
中立	APNI	8	7.0	8	7.7	7	5.2	6	3.6	6	6.5
	GP	2	2.7	1	0.9	1	1.7	0	0.4	0	0.1
	その他	3	—	1	—	1	—	1	—	5	—

（備考）得票率は第1選択票に基づく

出所 Audickas,2017,p.56,Table 18 を基に筆者が加筆修正し作成。

映するものではなく、両コミュニティ間をクロスするものとなった。北アイルランド和平の起点となった1998年ベルファスト合意には、EUの和平促進に対する経済的支援が明文化されており、その為、南のアイルランド共和国との再統一を標榜するナショナリスト政党だけでなく、ユニオニスト政党の穏健派も残留支持に回る結果となった。

各政党のスタンスを見てみると、北アイルランド首席大臣のポストを握っていたユニオニスト最大政党のDUPは離脱を主導し、副首席大臣のポスト出しているナショナリスト最大政党のSFは残留支持に回った。ユニオニスト穏健派のUUPも残留支持を打ち出したが、一部の古参党员達は残留に反対している。また、ナショナリストの穏健派SDLPと中立ブロックのAPNIや緑の党が伴に残留支時に加わった。

しかし、両陣営のキャンペーンは盛り上がり欠けた。既述したように北アイルランド政治特有の仕組みから、スコットランドのように政府や議会が明確な意思表示をすることは困難であり、更に国民投票が北アイルランド議会選挙の6週間後だったこともあり、各党の提携は不

首尾に終わった。そんな中で注目を浴びたのが、和平プロセスに深くかかわったジョン・メジャーとトニー・ブレアの両元首相が北アイルランドに乗り込んで和平推進の為に残留を強く訴えたことだった<sup>(30)</sup>。

## （2）北アイルランドの投票結果

北アイルランド全体の総投票数は790,523票、残留440,707票、離脱349,442票で残留が多数を占めた。得票率に換算すると残留55.8%、離脱44.2%になる。両得票率の差は11.6ポイントで英国全体の3.69ポイントを大きく上回り、連合構成領域ではスコットランドの24ポイントに次ぐ開きとなった。投票率はUK全体の72.2%に比べて62.7%と低く、これは連合構成領域の中で最も低い結果となった。

投票率の低さについては、1975年のEC国民投票でも北アイルランドは47.3%と英国全体で最も低く、有権者の半数以上が棄権に回っている。こうした背景として、繰り返しになるが、対立するコミュニティ問題を抱える北アイルランド政治の特異性が挙げられる。スコットランドやウェールズと異なり、北アイルランド議会には、EU関係を専門的に扱う委員会は存在

せず、EU問題は内閣府が担当する他の多くの問題の一部として処理されている<sup>(31)</sup>。また、北アイルランド特有の議会や政府の構成上、ユニオニストとナショナリストで大きく意見が分かれるEU問題に対しては、政府や議会としての統一見解を表明することが出来ない状況である。こうした事情が投票率の低さに影響した一因と思われる。

投票結果に関しては、既述した北アイルランド特有の政治状況が投票行動に反映されたものとなっている。北アイルランドでの投票行動を分析する上で、社会的背景や移民問題とともに大きな意味を持つのが地域的要因である。スコットランドの全自治体で残留多数となった結果に比べて、北アイルランドでは地域によって投票結果が大きく分かれた。これは地域におけるカソリックとプロテスタントの両コミュニティの比重が投票結果に大きく影響を及ぼすという北アイルランド特有の行動パターンの一

つであるが、ユニオニストの支持基盤である一部の選挙区でも残留が多数を占める結果となった。

#### ①地域的特徴

地域別では北アイルランドの全18選挙区の内、11選挙区で残留が上回り、7選挙区で離脱が上回った。その内訳を見てみると、ナショナリストの地盤となっている南西部の人口過疎地域は概ね残留支持が強い。一方、プロテスタント・アルスターと呼ばれる北東部は離脱支持の上位を占めている。また、都市部のBelfast 東南地域やDownの北部地域はユニオニストの地盤で、ミドルクラスが集中している地域であるが、他のユニオニスト地盤に比べて離脱支持が少なかった。

更に地域的特徴を国民投票の選挙区分と選挙区が重なる2015年総選挙結果との関連から見てみると(表7参照)、ナショナリストのSFとSDLPが議席を獲得した選挙区はすべて残留が

表7 北アイルランドのEU国民投票選挙区別得票率(%)と2015年総選挙の政党議席

残留支持 選挙区ランキング		2015年総 選挙議席	離脱支持 選挙区ランキング		2015年総 選挙議席
1 Foyle	78.3	SDLP	1 North Antrim	62.2	DUP
2 Belfast West	74.1	SF	2 Strangford	55.5	DUP
3 Belfast South	69.5	SDLP	3 East Antrim	55.2	DUP
4 South Down	67.2	SDLP	4 Lagan Valley	53.1	DUP
5 West Tyrone	66.8	SF	5 Upper Bann	52.6	DUP
6 Newry & Armagh	63.1	SF	6 Belfast East	51.4	DUP
7 Mid Ulster	60.4	SF	7 South Antrim	50.6	UUP
8 Fermanagh & South Tyrone	58.6	UUP			
9 North Down	52.4	無所属			
10 East Londonderry	52.0	DUP			
11 Belfast North	50.4	DUP			

(備考) North Downの無所属はユニオニスト系。

出所 Uberio, 2016, p.17の表と Electoral Office for Northern Irelandの2015年総選挙結果サイト(<http://www.eoni.org.uk/Elections/Election-results-and-statistics/> /<http://www.eoni.org.uk/Elections/Election-results-and-statistics-2003-onwards/Elections-2015>)を基に筆者が作成。

多数を占めた。一方、ユニオニストの勝った選挙区でも残留を表明した UUP が議席を持つ Fermanagh & South Tyrone 選挙区は残留が勝利し、DUP が議席を持つ East Londonderry 選挙区と Belfast North 選挙区は僅差であるが残留が過半数を上回った。また North Down 選挙区も僅差で過半数を上回ったが、伝統的に UUP の地盤である<sup>(32)</sup>。

このように、投票行動と2015年総選挙時の支持基盤との関連性は、ナショナリスト支持の選挙区で強く、他方ユニオニストの地盤でも特に UUP 支持の選挙区では弱いことが明らかである。

## ②宗派、政治的スタンス、社会的背景や移民問題

Ipsos-MORI が北アイルランドで2016年3月6日から8月9日までの期間に実施した4000人以上の面接調査によるデータを基に、ゲリー(John Garry) が北アイルランドの投票行動を分析している(表8参照)。このゲリーの分析<sup>(33)</sup>をベースに宗派、政治的スタンス、社会的背景、移民問題などの観点から投票行動への影響を見とめることにする。

カソリックでは85%が残留に投票し、プロテスタントで残留支持は40%だった。ナショナリストの残留支持は88%で、ユニオニストの残留支持は34%に留まる。宗派と政治スタンスは、必ずしも重なる訳ではないが、カソリック/ナショナリストの約8割が残留を支持し、反対にプロテスタント/ユニオニストの約6割余りが離脱を支持した結果となり、プロテスタント・コミュニティがEU残留を巡って割れていたことが伺える。また、この比率は、ナショナル・アイデンティティーにおけるアイリッシュとブリティッシュの投票比率にほぼ重なり、北アイルランド社会の特徴を色濃く反映したものととなっている。

次に、英国の他の地域では有権者の学歴や移民問題に対するスタンスが投票行動に大きな影響を及ぼしたことが明らかになっているが、北アイルランドでも同じような傾向が見られた。表8-4から明らかなように大卒以上の高学歴者の70%~80%が残留を支持し、反対にgcse(日本の中卒レベル)以下の低学歴者では、離脱支持が上回っている。移民問題も肯定的に捉えている者は、かなり高い比率で残留を支持し、否定的にとらえる者は、逆に離脱支持の傾向が高い。

世代別による投票行動に関しては、ミルズ(Edward Mills)等が2011年の国勢調査に基づいて選挙区単位で分析した調査<sup>(34)</sup>があるが、それによると相対的に選挙区の有権者の平均年齢が低い選挙区ほど残留支持が高く、逆に年齢が高い選挙区ほど離脱支持が多いという結果が出ている。よって、他の英国領域でも見られた世代別による投票行動の傾向が北アイルランドでも見られたことになるが、この傾向はナショナリストとユニオニストがそれぞれ基盤とする両選挙区でも同じであった。

以上、北アイルランドの領域政治と投票行動の特徴から、北アイルランド全体で残留支持が上回った背景を考察した。最も大きな要因として対立する2つのコミュニティとそれを反映する政治的対立構造を挙げなければならないが、EU国民投票では他の議会選挙と異なり、両コミュニティをクロスする投票行動が見られた点に注目しなければならない。

これは、プロテスタントのミドルクラスには、穏健派のUUP支持者が多く、今回UUPが残留キャンペーンに加わったことと関連性があると思われる。実際に支持政党別による投票結果を見てみるとUUP支持者の離脱支持は58%で、DUPの75%を遥かに下回っている(表8-6参照)。DUPの支持者には、ユニオニストの労働

表8 EU 国民投票と北アイルランドの投票行動

8-1 宗派

	カソリック	プロテスタント
残留	85	40
離脱	15	60

8-2 政治的スタンス (%)

	ユニオニスト	ナショナリスト	どちらでも無い
残留	34	88	70
離脱	66	12	30

8-3 ナショナル・アイデンティティー (%)

	ブリティッシュ	アイリッシュ	アルスター	北アイルランド
残留	37	87	30	85
離脱	63	13	70	15

8-4 学歴 (%)

	大学院卒	大学卒	btecH	'A'	btecN	gcse	cse	none
残留	80	71	57	59	52	49	48	49
離脱	20	29	43	41	48	52	52	51

8-5 移民は北アイルランド経済や社会にプラスか (%)

	強くそう 思う	そう思 う	どちらで も無い	そう思わ ない	全くそう 思わない
残留	85	76	52	32	24
離脱	15	24	48	68	76

8-6 支持政党別 (%)

	TUV	DUP	UUP	APNI	SF	SDLP
残留	9	25	42	83	84	95
離脱	91	75	58	17	16	5

(備考) TUV(伝統的ユニオニストの声)は、DUPの分派が2007に結党。  
出所 以上の全ての表はGarry,2016,のTableを一部修正し筆者が作成。

者階級が多く、1998年の権力共有に基づく分権議会の発足以降、カソリック系住民の地位向上により、ユニオニスト系労働者はそれまでの特権的地位を失いつつある<sup>(35)</sup>。こうした状況に不満を持つDUP内の急進極右グループは2007

年に分派し、TUV(伝統的アルスターの声)を結党する。TUVは2011年と2016年の北アイルランド議会選挙で1議席を獲得し、DUPに不満を持つ有権者の受け皿になっており、今回の国民投票でTUV支持者の91%が離脱を支持

したことは、注目に値する。こうしたユニオニスト労働者階級の投票行動に、英国本島を席卷したポピュリズム的な傾向を読み取ることも可能であろう。

#### IV Brexitと連合王国の亀裂（結びに代えて）

EU 国民投票後、英国は Brexit に向けた混沌状態が続いている。Great Britain（英国本島）では、スコットランドが残留を支持しており、Brexit という表現が適切か疑問に思うが、北アイルランドも残留支持だったので UKexit からも程遠い。また Englexit と呼ぶには、同じく離脱を支持したウェールズが除外されてしまうことになる。何れにしても今後、英国の連合はどのような方向に向かって行くのであろうか。

国民投票の結果が離脱多数と判明した直後、スコットランド首席大臣スタージョンは、スコットランドでは、残留派が62%と多数を占めたことを踏まえ、2回目のスコットランドの独立を問う住民投票を実施する可能性を示唆した<sup>(36)</sup>。一方、北アイルランドは、残留が多数を占めたことを根拠にマクギネス副首席大臣が、南のアイルランド共和国との統一を問う住民投票（Referendum on the border）の実施を主張した<sup>(37)</sup>。これに呼応し、離脱が多数を上回ったウェールズでも Plaid Cymru（プライドカムリ；ナショナリスト系地域政党）のウッド党首が、近い将来にウェールズの独立を目指すことを表明した<sup>(38)</sup>。この様に国民投票直後の英国は、EU 離脱の衝撃だけでなく、英国の連合そのものが一気に崩壊しかねない情勢に包まれ、世界の注目を集めることになった。40年前にトム・ネアン（Tom Nairn）がその著書『英国の解体』（The Break-up of Britain）で予言したことが、まさに現実問題として議論の俎上にのぼることになったのである。

2016年7月にキャメロン首相の後を継いだメ

イ首相は、“Brexit means Brexit” と法的拘束力を持たないとはいえ、EU 国民投票の結果（民意）を尊重する姿勢を示し、円滑な EU 離脱の体制作り着手した。そして2017年3月29日、メイ首相はリスボン条約50条に基づき正式に英国の EU からの離脱を通告し、EU との交渉期限の2年間でスタートした。

一方、EU からの離脱内容（ハードかソフトかなど）を巡っては閣内や議会でも意見が割れる状態で、メイ首相は盤石な体制を作る為に2017年6月の総選挙に打って出て圧勝を目指した。結果は多数を割り込み、不安定な少数派政権という新たな重荷を背負うことになった<sup>(39)</sup>。メイ首相は DUP と閣外協力を結んで、当面の難局を乗り切ったが、対外的には EU 離脱、国内的には連合の分裂回避という前例の無い難問に悪戦苦闘中である。

しかし、2017年総選挙の結果で戦略の練り直しを迫られたのはメイ政権だけでは無かった。2015年の総選挙で大躍進を果たした SNP も、一気に21議席減らし56議席から35議席に大きく後退した。逆に、独立反対の立場をとるスコットランド保守党が1議席から13議席に躍進し、独立支持が後退している兆候が表れている。このためスタージョンは2017年総選挙後、2回目の独立住民投票の実施に対して慎重な構えを見せ始めている。拙速な住民投票の実施は、その結果次第で SNP の命取りにもなりかねないからである。しかし、今後の EU 離脱交渉の成り行き次第で、スコットランドの世論がどのように変化するか予断は許されない。

北アイルランドでは、2017年5月の北アイルランド議会選挙で SF は、DUP に1議席まで迫ったが、ユニオニストとナショナリストの勢力構図は変わらず、北アイルランド政府は DUP と SF の対立で依然として停止状態のままである。しかし、2006年セント・アンドリュー



ス合意 (St Andrews Agreement 2006) で英国による直接統治が廃止されており、直接統治の復活には新しい法の制定と同時にアイルランド政府の承認が必要となる。北アイルランドは1998年の分権議会設置以来、最も混沌とした閉塞状況下にある。更にメイ政権がDUPとの閣外協力関係を結んだことは、中央政府に中立的立場を保つことを義務づけているベルファスト合意に反すると言う批判も強い。また、北アイルランドはEU圏と陸地で接している唯一の英国領域であり、国境問題という深刻な懸念材料を抱えることになった。とくに、1973年にアイルランドが英国と一緒にECに加盟して以来、北アイルランドとアイルランド共和国間には、地図上の国境以外は存在しないに等しい状況が生まれていた。国境問題解決の内容如何によって、北アイルランド経済や和平に致命的なダメージを与える可能性が指摘されおり、ハードな国境が設定された場合は、将来の南北アイルランド統一を標榜するナショナリストにとって大きな障害となる。その結果、強硬派のSFが南のアイルランド議会第3党としての政治力を駆使し、共和国側からも住民投票実施の圧力をかける可能性も否定出来ない<sup>(40)</sup>。

Brexitの表明後、英国政府は離脱交渉を巡る連合王国内の利害を調整する場として、中央政府と領域政府の代表で構成される合同閣僚委員会 (Joint Ministerial Committee) を活用している<sup>(41)</sup>。この委員会のメンバーは、メイ首相、スコットランドのスタージョン首席大臣、ウェールズのジョーンズ首席大臣、そして北アイルランドのフォスター首席大臣及びオニール副首席大臣によって構成されている。不安定な少数政権状態にある中央政府に対して、デボリューションとグローバリゼーションの進展で相対的に政治的プレゼンスを高めた各領域政府は、様々なカードを駆使して領域の利益を優先

してくることは必至である。EU国民投票によって露呈した連合の亀裂は、余りにも深く大きい。連合修復の道程は、遠く険しいものになるだろう。

注

- (1) 代表的な多角的分析レポート集として、"EU Referendum Analysis 2016: Media Voter and the Campaign - Early reflections from leading UK academics - " in Daniel Jackson, Einar Thorsen and Dominic Wring. Political Studies Association, 2016.
- (2) 1975年のEC残留を問う国民投票結果は、以下の通りである。

1975年 EC 残留を問う国民投票結果

	残留 (得票率)	離脱 (得票率)	投票率
英国全体	67.2	32.8	63.9
イングランド	68.7	31.3	64.5
ウェールズ	64.8	35.2	66.5
スコットランド	58.4	41.6	61.6
北アイルランド	52.1	47.9	47.3

出所 Audicas, 2017の Table 31を基に作成。

- (3) 1974年2月総選挙ではスコットランドでSNPは7議席、ウェールズでプライドカムリが2議席を獲得し、同年10月総選挙では、SNPは更に11議席に伸ばし、プライドカムリも3議席を獲得している。Audicas, p.8.
- (4) スコットランドの結果は投票率63.8%、賛成51.6%、反対48.4%で賛成派が過半数を上回ったが、全有権者の40%以上を条件とする40%条項をクリア出来なかったため否決となった。ウェールズは投票率58.5%、反対79.7%、賛成20.3%で否決されている。英国議会の以下のサイトを参照。

- (<http://www.parliament.uk/get-involved/elections/referendums-held-in-the-uk/>)
- (5) プロテスタント側に有利な小選挙区相対多数制が採用され、普通選挙権も導入されていなかった。こうした差別の下、カソリック側は2級市民扱いを受けていた。Hadfield, 1989. pp.1-12.
- (6) 英国総選挙のスコットランドにおける保守党議席数。( )内は以下の通りである。1983 (21) 1987 (10)、1992 (11)、1997 (0)、2001 (1)、2005 (1)、2010 (1)、2015 (1)、2017 (13)。1987年で一気に半減し、1997年から2015年まではゼロか1議席の状態が続いた。Audickas, p.23.
- (7) 1997年にスコットランドとウェールズで実施された結果は、スコットランドが賛成74.3%で承認。ウェールズも賛成50.3%と大接戦ながら承認された。1998年に実施された北アイルランドでは、賛成71.1%と圧勝し承認されている。以下のサイトを参照。(<http://www.parliament.uk/get-involved/elections/referendums-held-in-the-uk/>)
- (8) 新たに設置された3つの分権議会の権限は、1998年スコットランド法 (Scotland Act 1998)、1998年ウェールズ統治法 (The Government of Wales Act 1998)、1998年ベルファスト合意 (Belfast Agreement 1998) に明記されている。スコットランド議会には英国議会に留保された分野以外の一次立法権と一定の課税変更権が委譲され、ウェールズ議会には、二次的立法権しか委譲されず、議会の権限は、他の地方自治体議会にみられる行政執行のチェック機能的な役割に過ぎなかった。北アイルランド議会は、北アイルランド
- 和平促進の権力共有システムに重点が置かれている。その後、デボリューションの進展の中で、3つの分権議会に新たに一次立法権の委譲や行政権限の拡大が進んでいる。
- (9) 2007年の地域議会選挙で、スコットランド議会選挙では、SNPが単独で少数政権を、ウェールズではPCが労働党との連立政権に参加している。また北アイルランドでは、その特有の政治構造から地域政党のみの政権参加となっているが、権力共有システムの導入によりカソリック系ナショナリスト政党の政権参加が実現している。
- (10) McMahon, 2002, p.48.
- (11) 1998年の選挙で誕生した議会と政府は、IRAの武装解除問題で英国政府によって4度に渡って一時的停止処置がとられ、2002年から2007年の議会選挙まで英国政府による直接統治が行われている。南野 (2017)、358-359頁。
- (12) Mint, 2016, p.182.
- (13) マーストリヒト条約第4条に「閣僚理事会及び欧州委員会は、諮問機関である経済社会委員会及び地域委員会により補佐される」と明記されている。
- (14) スコットランド議会のEU関連委員会としてCulture, Tourism, Europe and External Relations Committeeがあり、スコットランド政府には担当の閣僚としてCabinet Secretary for Culture, Tourism and External Affairsが存在する。
- (15) John, 1996. p.134.
- (16) EU構造投資基金 (European Structural and Investment Funds) の中にEU地域振興基金 (European Regional Development Fund) やEU農業振興基

- 金 (European Agricultural Fund for Rural Development) などが含まれている。SPERI、UK regions and European structural and investment funds, SPERI British Political Economy Brief No.24, p.1.
- (17) John, 1996, p.134.
- (18) *Ibid.* p.136.
- (19) 1998年スコットランド法 (Scotland Act 1998) によると英国議会に留保されている事項は、憲法問題、外交問題、国防問題、マクロ経済政策などで、スコットランド議会の廃止も可能となっている。
- (20) スコットランド議会の選挙制度は小選挙区制と比例代表制の混合型で、比例区の議席算出方法は追加議員制 (Additional Member System: AMS) によって行われる。この方式による議席配分の特徴は、比例区と同じブロック内の小選挙区の当選者が差し引かれて決定される為、小選挙区で多くの議席を獲得した政党ほど比例配分で不利になる仕組みである。多数決型ではなく合意型に重点を置いた仕組みで、敢えて単独多数が生まれにくい制度設計になっている。
- (21) Constitution Unit, 2016, p.7.
- (22) Uberoi, 2016, p.9.
- (23) Curtice, 2016.
- (24) European Union: MW385, 2016. *Net migration and Scotland's Population in the run up to the EU referendum*, p.3. ([www.migrationwatchuk.org/briefing-paper/385](http://www.migrationwatchuk.org/briefing-paper/385))
- (25) Mackenzie, 2016, p.578.
- (26) Lynch, 2013, pp.196-199.
- (27) Mackenzie, 2016, p.578.
- (28) Curtice, 2016, p.6.
- (29) 2006年北アイルランド法 (Northern Ireland Act 2006) によると、首席大臣 (First Minister) はユニオニストとナショナルリストの両ブロックでブロック内の合計議席数の多いブロックの第1党から選出され、副首席大臣 (Deputy First Minister) は、もう一方のブロックの第1党から選出される。首席大臣と副首席大臣は2人1組の一体構成で同等の権限を持ち、一方が不在になった場合は、他方も同時に辞職しなければならない法的一体性が義務付けられている。
- (30) Marrow, 2017, p.149.
- (31) Mint, 2016, p.181.
- (32) 同選挙区選出の無所属議員 Sylvia Hermon は、元々はUUP所属議員だったが、2010年総選挙でUUPが保守党と行った選挙連合に抗議して、ユニオニスト系無所属議員になった経緯がある。Iain Dale, Greg Callus, Daniel Hamilton and Robert Waller, *The Politicos Guide to The 2015 General Election*, Biteback Publishing, 2015, p.446.
- (33) Garry, 2016.
- (34) Mills, 2016, p.6.
- (35) 南野 (2017)、365頁。
- (36) SNP は、2015年総選挙のマニフェストに、EU 国民投票で英国全体の結果が離脱でもスコットランド全体が残留支持の場合は、2回目の独立国民投票を実施すること盛り込んでいた。(<http://www.bbc.com/news/uk-scotland-scotland-politics-36599102>)
- (37) (<http://www.independent.co.uk/news/uk/politics/brexit-northern-ireland--eu-referendum-result-latest-live-border-poll-united-martin-mcguinness-a7099276.html>)

- (38) (<https://www.theguardian.com/politics/2016/jun/27/its-time-to-put-welsh-independence-on-agenda-leanne-wood>)
- (39) 保守党は13議席減らし327議席。単独過半数に8議席足りず、10議席を獲得した議会第4党のDUPと閣外協力を結んでいる。以下のBBC、2017年総選挙サイトを参照した。(http://www.bbc.com/news/election/2017/results)
- (40) 2016年9月に実施されたBBC世論調査によると北アイルランド住民の63%が独立住民投票に反対しており、カソリックの多くも残留を望んでいる結果が出ている。これは、北アイルランド社会におけるカソリック差別が大きく減っていることが一つの要因であろう。これは、カソリック=ナショナリストというラベリングが必ずしも一致しなくなっていることを意味する。以下のBBCサイトを参照した。(http://www.bbc.com/news/uk-northern-ireland-37309706t)
- (41) Mint, 2016, p.183.

#### 参考文献

- ・ Ascroft, Michael and Kevin Culwick. 2016. *Well, YOU DID ASK... Why the UK voted leave the EU*, Biteback Publishing.
- ・ Audickas, Lukas. Oliver Hawkins, Richard Cracknell, 2017, "UK Election Statistics: 1918-2017", Briefing Paper No.CBP7529, House of Commons Library.
- ・ Avery, Graham.2016. "Scotland and the European Union", *Policy Brief*, European Policy Centre.
- ・ Bradbury, Jonathan. 2006. "Territory and Power Revisited: Theorising Territorial Politics in the United Kingdom", *Political Studies*, Vol.54.
- ・ Butler, David and Gareth Butler. 2000, *Twentieth-Century British Political Facts 1900-2000*, Macmillan.
- ・ Clark, Harold D. Matthew Goodwin and Poul Whittrly, 2017, *Brexit*, Cambridge University Press.
- ・ Constitution Unit, 2016, Monitor 63.
- ・ Cook, Chris and John Stevenson. 2014, *A History of British Elections Since 1689*, Routledge.
- ・ Curtice, John. 2016. "Why did Scotland vote to Remain?", blog.whatscotlandthinks.org, posted on 18<sup>th</sup> October 2016,
- ・ Dixon, Paul. 2001. *Northern Ireland*. Palgrave.
- ・ Etheridge, Bill. 2014. *The Rise of UKIP*, Bretewalda Books.
- ・ European Union Committee, House of Lords, 2017. *Brexit: devolution*, 4<sup>th</sup> Report of Session2017-19, House of Lords.
- ・ Garry, John. 2016. *The EU referendum Vote in Northern Ireland: Implications for our understanding of citizens' political views and behavior*, Knowledge Exchange Seminar Series 2016-217, Northern Ireland Assembly.
- ・ Glencross, Andrew. 2016. *Why The UK Voted for Brexit*, Palgrave Macmillan.
- ・ Goodwin, Matthew and Oliver Heath . 2016. "The 2016 Referendum, Brexit and the Left Behind: An Aggregate-level Analysis of the Result", *The Political Quarterly*, Vol.87, No.3. July-September.
- ・ Hadfield, Brigid. 1989. *The Constitution of Northern Ireland*. SLS Legal Publications.
- ・ Hassan, Gerry and Russell Gunson. 2017. *Scotland, the UK and Brexit*, Luath Press.

- ・ Hennessey, Thomas. 2000. *The Northern Ireland Peace Process*, Gill & Macmillan.
  - ・ John, Peter. 1996. "Europeanization in a Centralizing State: Multi-Level Governance in the UK", *Regional & Federal Studies*, Vol.6, issue.2.
  - ・ Keating, Michale. 2015. "The European Dimension to Scottish Constitutional Change", *The Political Quarterly*, Vol.86, No.2, July-September .
  - ・ Lynch, Peter. 2013. *SNP: The History of the Scottish National Party*. Welsh Academic Press.
  - ・ Mackenzie, John M.2016. "Brexit: The View from Scotland", *The Round Table*, Vol.105, No.5.
  - ・ Marrow, Duncan and Jonny Byrne, "Northern Ireland: the promise broken?", in Gerry Hassan and Russell Gunson, *Scotland, the UK and Brexit*, Ruath Press, p.149.
  - ・ McCorkindale, Christopher. 2016, "Scotland and Brexit: The State of Union and the Union State", *Kings Law Journal*, Vol.27, No.3, pp.354-365.
  - ・ McMahan, Margery. 2002. *Government and Politics of Northern Ireland*. Colourprint.
  - ・ Mint, Rachel Jo Hunt, Michael Keating and Lee McGowan. 2016. "A Changing UK in a Changing Europe: The UK State between European Union and Devolution", *The Political Quarterly*, Vol.87, No.2, April-June.
  - ・ Mills, Edward and Chris Colvin.2016. "Why did Northern Ireland vote to remain?", p.6. (<http://qppl.qub.ac.uk/northern-ireland-vote-remain/>) posted 18<sup>th</sup> July 2016.
  - ・ Michell, Paul and Rich Wilford, 1999, *Politics in Northern Ireland*, Westview Press.
  - ・ Rallings, Colin & Michael Thrasher. 2000. *British Electoral Facts 1832-2012*. Biteback Publishing, 8<sup>th</sup> edition.
  - ・ Sanders, Robert. 2016. "A Tale of Two Referendums: 1975 and 2016", *The political Quarterly*, Vol.87, No.3, July-September .
  - ・ SPICe, 2015. "The Impact of EU membership in Scotland", SPICe Briefing.
  - ・ Trrance, David.2017. "Scotland 's Progressive Dilemma", *The Political Quartly*, Vol.88, No.1, January-March.
  - ・ Uberoi, Elise. "European Union Referendum 2016", Briefing Paper, House of Commons Library.
  - ・ Vasilopoulou, Sofia, 2016. "UK Euro-scepticism and the Brexit Referndum", *The Political Quarterly*, Vol.87, No.2, April-June.
  - ・ Wilford, Rick. 2001. *Aspect of the Belfast Agreement*. Oxford University Press.
  - ・ 遠藤乾編 (2014)『ヨーロッパ統合史』増補版 名古屋大学出版会
  - ・ 大島美穂編 (2007)『国家・地域・民族』勁草書房
  - ・ 島袋純(1999)『リージョナリズムの国際比較』敬文堂
  - ・ 南野泰義 (2017)『北アイルランド政治論』有信堂
  - ・ 山口二郎、山崎幹根、遠藤乾編 (2003)『グローバル化時代の地方ガバナンス』岩波書店
- 附記 本稿は、日本政治学会2017年度研究大会の分科会 C-5 : グローバル化の流れの中での民意：で発表した報告論文「2016年イギリス EU 国民投票の諸相」を一部訂正し作成したものである。